

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		法人商店街連合会支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成15年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区商店街法人化促進補助金交付要綱、台東区法人商店街指導・育成事業補助金交付要綱					
	事業対象	任意商店会、台東区商店街振興組合連合会、商店街振興組合							
	事業目的	商店会の法人化を促進し、地域商業の振興を図る。 また、法人商店街の組織強化及び商店街活動の活性化を図り、区内商業の健全な発展に寄与する。							
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 商店街法人化促進事業 任意商店会の法人化を促進するため、設立にかかる経費の一部を補助する。補助金額：30万円（初年度のみ） 法人商店街指導・育成事業 台東区商店街振興組合連合会が実施する法人商店街の指導・育成に要する費用の一部を補助する。 補助率：1/2、補助限度額：予算の範囲内 商店街振興組合決算分析 商店街振興組合の決算関係書類等を、中小企業診断士に委託し分析する。 							
委託の有無	一部委託	委託内容	商店街振興組合決算書分析を中小企業診断士に委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	法人化促進事業数	件	1	0	0	0		
		決算分析商店会数	商店会	24	23	24	24		
	成果指標	法人商店会数割合	%	30.5	30.2	30.2	30.2		
		決算額 (単位：千円)				494	497	497	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			2,700	1,666	1,704		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			69	72	72		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			425	425	425		
		総経費			3,194	2,163	2,201		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			1	1	0				
一般財源（区負担額）			3,193	2,162	2,201				
前年度から改善した事項	説明会等を通じて、商店会に対して法人化をすることによるメリットや補助制度等について周知を行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	法人商店街になると商店会の組織強化等につながることから、任意商店会に対する法人化の推進及び法人商店街の支援は必要な事業であるため。						
	効率性	3	近年法人化した商店会はないが、以前本事業により組織強化補助を行った2商店街は、いずれも継続した組織運営を行っており、法人としての基盤が出来上がっているため。						
	手段の適切性	3	近年法人化を希望する商店会がないことから、平成23年度以降「商店街法人化促進事業」の実績はないが、「法人商店街指導・育成事業」及び「商店街振興組合決算分析」については、法人商店街の機能強化につながっているため。						
	目的達成度	3	法人商店街の増加にはつながらなかったが、既存の法人商店街に対して適切な支援を行ったことで、法人商店街が減少せず現状維持となったため。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
商店会の法人化は組織を強化し、活性化につながることから、継続して事業を行う必要がある。今後とも、東京都の新規法人商店街への助成金優遇制度の紹介や、東京都商店街振興組合連合会による法人化支援の活用を行いながら、法人商店街の増加を図っていく。						維持			